

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	54,269,944	63,894,853	73,346,609
経常利益(千円)	1,139,319	4,904,403	1,742,282
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	23,039	2,610,560	374,299
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,159	2,764,913	539,540
純資産額(千円)	45,636,427	48,444,240	46,041,747
総資産額(千円)	94,900,424	110,143,368	95,771,652
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.86	97.68	14.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	97.63	14.00
自己資本比率(%)	46.5	42.5	46.5

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	17.09	3.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第53期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要と自動車産業が牽引し、緩やかな回復にある一方、円高・欧州経済危機等が懸念されました。

建設業界においてはリーマンショック以降抑制されていた設備投資の持ち直しや、震災地の復興工事が国内建設投資を押し上げる一方、成長戦略として海外のインフラ需要を取り込む動きが加速してまいりました。

このような状況下、当社グループは地元建設業者への技術提案に力を入れる等、「現場に密着した現場対応力」を強化し、レンタルの基本である「地元密着」に重点を置いた商品・サービス体制の充実に努めました。

その結果、連結売上高は63,894百万円（前年同四半期比117.7%）、営業利益4,885百万円（同387.5%）、経常利益4,904百万円（同430.5%）、四半期純利益2,610百万円（前年同四半期は23百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

レンタル関連事業

道路・土木関連商品については、震災地の海岸堤防や空港滑走路復旧といったインフラ復旧工事でICT施工機械のレンタル需要が増加し、道路舗装機械から照明機器や発電機などの汎用機にいたるまで一括受注いたしました。また、タイでは、昨年10月に発生した洪水により、工業団地防水壁工事や治水工事で大型重機の需要が増大しました。

建築・設備関連商品では原子力発電所の運転停止による電力不足に備え火力発電所の補修工事が引き続き活発でした。首都圏では首都高、外環、圏央道の工事が堅調で売上に寄与いたしました。

また景気回復によるメーカーの販促イベントや、復興イベント等が順調でありました。その他、震災地において下水道会社の汚泥の保管に倉庫テントや臭気対策機の受注が増加しました。

その結果、売上高は61,608百万円（対前年同四半期比116.7%）、営業利益4,576百万円（同398.6%）となりました。

震災地の復興需要は第2四半期を以って一旦落ち着きを見せたものの、今夏以降の復興予算執行の本格化に備え、道路・住宅整備関連の需要取り込みに注力してまいります。

その他

重量物運搬車両を電動化・ハイブリッド化する技術を有している新トモエ電機工業㈱を、当期首より連結対象としております。

その結果、売上高は2,286百万円（対前年同四半期比152.8%）、営業利益254百万円（同230.0%）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	(株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,089,764	27,089,764	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	27,089,764	-	6,045,761	-	7,355,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 358,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,683,200	266,832	-
単元未満株式	普通株式 47,764	-	-
発行済株式総数	27,089,764	-	-
総株主の議決権	-	266,832	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋 1丁目11-17	358,800	-	358,800	1.32
計	-	358,800	-	358,800	1.32

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、358,900株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.32%）であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,514,474	16,926,338
受取手形及び売掛金	22,648,996	25,840,460 ₃
有価証券	2,999,903	1,000,000
商品及び製品	549,511	397,431
仕掛品	717,946	1,217,735
原材料及び貯蔵品	573,312	654,084
その他	2,109,756	6,066,760
貸倒引当金	387,311	383,995
流動資産合計	40,726,590	51,718,816
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	20,854,378 ₁	24,928,228 ₁
土地	17,568,436	17,573,865
その他(純額)	7,846,244	7,532,353
有形固定資産合計	46,269,059	50,034,447
無形固定資産		
のれん	110,767	53,267
その他	539,636	539,874
無形固定資産合計	650,403	593,142
投資その他の資産		
その他	8,678,335	8,279,243
貸倒引当金	552,736	482,281
投資その他の資産合計	8,125,599	7,796,962
固定資産合計	55,045,062	58,424,552
資産合計	95,771,652	110,143,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,290,155	13,695,979 ₃
短期借入金	5,170,000	5,113,200
1年内返済予定の長期借入金	3,287,804	6,523,040
1年内償還予定の社債	435,400	600,200
リース債務	1,425,807	2,705,418
未払法人税等	595,890	1,798,497
賞与引当金	1,286,997	812,463
役員賞与引当金	17,797	39,191
災害損失引当金	82,847	60,301
その他	7,278,528	9,935,839
流動負債合計	30,871,228	41,284,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
社債	1,113,500	1,181,500
長期借入金	12,262,853	9,000,407
リース債務	4,368,181	9,068,645
退職給付引当金	248,135	268,668
役員退職慰労引当金	133,747	102,871
資産除去債務	321,345	329,498
その他	410,913	463,404
固定負債合計	18,858,676	20,414,995
負債合計	49,729,904	61,699,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,589
利益剰余金	31,876,828	34,125,912
自己株式	681,115	673,318
株主資本合計	44,597,224	46,853,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,196	38,796
為替換算調整勘定	63,096	53,756
その他の包括利益累計額合計	33,900	14,959
新株予約権	4,787	6,083
少数株主持分	1,473,635	1,599,170
純資産合計	46,041,747	48,444,240
負債純資産合計	95,771,652	110,143,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	54,269,944	63,894,853
売上原価	33,746,428	39,007,497
売上総利益	20,523,515	24,887,355
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	81,383	60,422
給料及び賞与	7,976,733	8,272,898
賞与引当金繰入額	744,637	757,631
役員賞与引当金繰入額	7,448	39,191
退職給付費用	185,392	187,471
役員退職慰労引当金繰入額	15,267	21,913
その他	10,251,888	10,662,492
販売費及び一般管理費合計	19,262,751	20,002,021
営業利益	1,260,764	4,885,334
営業外収益		
受取利息	35,139	25,924
受取配当金	4,282	4,621
持分法による投資利益	58,142	50,535
補助金収入	24,269	81,174
その他	237,947	295,861
営業外収益合計	359,781	458,117
営業外費用		
支払利息	355,749	377,987
その他	125,476	61,060
営業外費用合計	481,225	439,048
経常利益	1,139,319	4,904,403
特別利益		
固定資産売却益	26,548	6,477
受取補償金	-	45,253
特別利益合計	26,548	51,730
特別損失		
固定資産除売却損	182,376	42,874
減損損失	24,836	-
災害による損失	403,395	-
投資有価証券売却損	-	352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121,340	-
特別損失合計	731,948	43,227
税金等調整前四半期純利益	433,919	4,912,906
法人税、住民税及び事業税	302,460	2,164,936
法人税等調整額	110,764	17,158
法人税等合計	413,225	2,182,094
少数株主損益調整前四半期純利益	20,693	2,730,812
少数株主利益	43,733	120,251
四半期純利益又は四半期純損失()	23,039	2,610,560

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,693	2,730,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,418	3,949
為替換算調整勘定	62,723	24,556
持分法適用会社に対する持分相当額	1,677	5,594
その他の包括利益合計	103,465	34,101
四半期包括利益	124,159	2,764,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,715	2,629,500
少数株主に係る四半期包括利益	61,443	135,413

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新トモエ電機工業(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定方法を一部変更しております。 本会計方針の変更は前連結会計年度の期首より遡及適用されますが、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため開示しておりません。 なお、この変更による影響はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.6%に変更されます。 この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,326千円減少し、その他有価証券評価差額金は870千円増加し、法人税等調整額(借方)は41,197千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 4,730,295千円	1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 10,352,767千円
2. 受取手形裏書譲渡高 76,408千円 受取手形割引高 22,701千円	2. 受取手形裏書譲渡高 124,083千円 受取手形割引高 141,138千円
	3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 370,889千円 支払手形 16,275千円 裏書譲渡手形 24,473千円 割引手形 11,620千円

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。なお、「災害による損失」には、引当金繰入額が213,599千円含まれております。 棚卸資産・固定資産の滅失等 305,393千円 資産の撤去費用等 19,473千円 原状回復費用 52,427千円 従業員等に対する見舞金・復旧支援費用 26,100千円 計 403,395千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	8,585,039千円	9,367,582千円
のれんの償却額	57,499千円	57,499千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	534,623	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金153千円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	267,309	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株(平成24年3月12日売却済)に対する配当金76千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	52,773,885	1,496,059	54,269,944	-	54,269,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,999	566,602	596,602	596,602	-
計	52,803,884	2,062,661	54,866,546	596,602	54,269,944
セグメント利益	1,148,020	110,573	1,258,594	2,169	1,260,764

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳造機の製造、建設工用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,169千円には、セグメント間取引2,169千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「レンタル関連事業」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる営業所が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において24,836千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	61,608,569	2,286,284	63,894,853	-	63,894,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,361	431,637	481,999	481,999	-
計	61,658,930	2,717,922	64,376,853	481,999	63,894,853
セグメント利益	4,576,141	254,336	4,830,477	54,856	4,885,334

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳造機の製造、建設工用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額54,856千円には、セグメント間取引消去54,856千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	86銭	97円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	23,039	2,610,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	23,039	2,610,560
普通株式の期中平均株式数(株)	26,723,400	26,726,313
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	97円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	17
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(-)	(17)
普通株式増加数(株)	-	12,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

西尾レントオール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。